

2. 産業機能の状況

(1) 東京都における都市型産業の動向

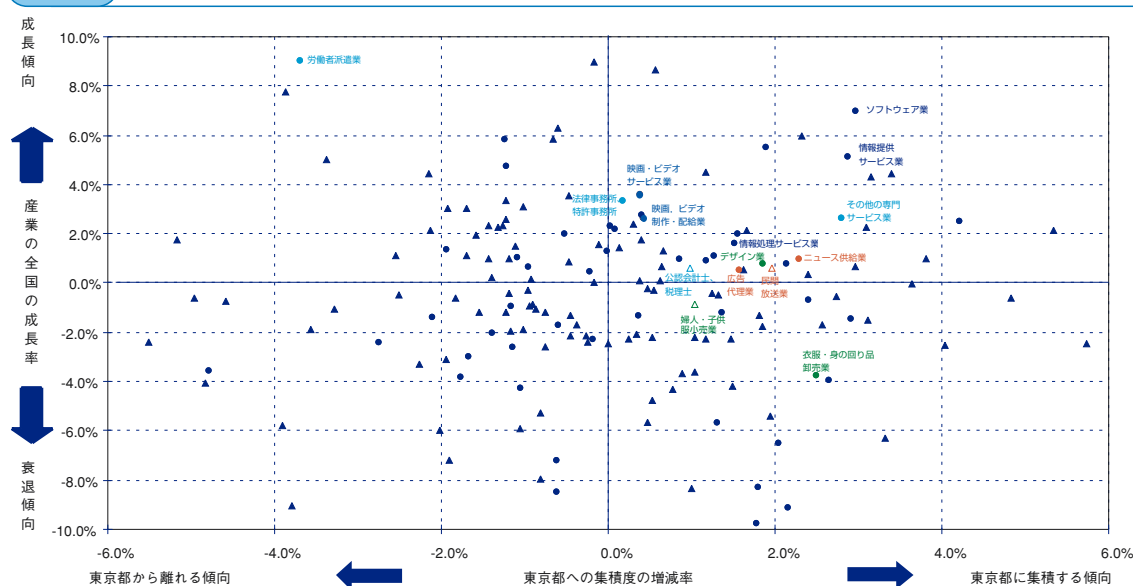
東京、とりわけ都心部においては、都市に集まる多様な人材や機能の集積をいかしながら、新しいデザイン、サービス、製品等を生産・提供する都市型産業について一定の集積がみられる。都市型産業は、集積による物流コストの削減等だけでなく、顧客等とのフェイス・トゥ・フェイスの交流による新しいアイデアやビジネスチャンスの創出、豊富な人材の活用、マーケットへの近さといった大都市特有の強みを企業活動にいかすとともに、さらに新たな産業等の立地を誘因し市場と雇用の一層の拡大をもたらす等、都市の活力を高める大きな要因であると考えられる。以下では、東京都心部に高い集積が見られる都市型産業のいくつかを取り上げ、立地状況と立地に影響を及ぼす要因について概観する。

① 東京都における都市型産業の最近の動向

東京都における都市型産業を概観するため、事業所・企業統計のデータを用い、従業員の東京都への集積度の高い産業について、東京都への集積度の増減率を横軸に、産業の全国での成長率を縦軸にとったものが図1である。

まず、東京都に極めて高い集積をもつマスメディア等の情報発信機能に注目すると、

図1 東京都へ集積している産業における集積度の増減率と成長率の関係¹⁾



$$\text{東京都への集積度} = \frac{\text{東京都における当該産業の総従業員数} / \text{全国における当該産業の総従業員数}}{\text{東京都における全産業の総従業員数} / \text{全国における全産業の総従業員数}}$$

平成8年及び平成13年の事業所・企業統計の細分類項目（公務を除く489業種）のデータを利用し、全産業の従業員数に占める当該産業の従業員数の割合が0.005%以上のものであり、かつ東京都への集積度が1より大きいもの、171業種についてプロットを行った。ただし、グラフでは東京都への集積度の増減率（年率）が-6%～+6%の範囲、成長率（年率）が-10%～+10%の範囲のみ表示している。

また、集積度が1より大きく2以下のものを“▲”で、集積度が2より大きいものを“●”で示した。

1) 「産業の全国の成長率」については、平成8年から平成13年の5年間従業員数の増減率を年率換算したものについて表示。

「東京都への集積度の増減率」については、平成8年から平成13年の5年間の東京都の集積度の増減率を年率換算したものについて表示。

放送関連（ニュース供給業、民間放送業）では、産業の成長率は高くないが東京都への集積は強まっており、反対に映像関連（映画・ビデオサービス業、映画・ビデオ制作・配給業）では、産業の成長率は高いが東京都への集積傾向が弱い。次に、都市に集まる多くの消費者を顧客にして、都市のにぎわいを創出するファッション関連産業をみると、デザイン業、衣料・身の回り品卸売業、婦人・子供服小売業は東京都へ集積する傾向にある。また、世界的なビジネス街をもつ東京都では、企業の経営戦略を支援する産業等（法律事務所・特許事務所、公認会計士・税理士、その他の専門サービス業²⁾等）が従来から集積しており、現在でも集積の傾向を強めていることが分かる。但し、労働者派遣業は成長率は高いが全国的に立地が分散しつつある。

以下では、図1において第1象限（右上方向）にプロットされている産業の成長率と東京都への集積度の増加率が比較的高いと考えられる産業群を中心に、個別の都市型産業の集積状況等を分析していく。

（i）マスコミ関連産業群

テレビ放送を対象媒体として、番組や広告を制作したり、制作を支援する産業を「マスコミ関連産業」としてとらえることとする。タウンページの業種分類によれば、マスコミ関連産業の主な業種の事業所の立地状況は放送業・放送局、テレビ制作企画、コマーシャル制作等のいずれの業種においても23区で全国の4分の1以上を占めている。事業所分布図とアンケート調査³⁾によれば、主として、発注主である放送業・放送局、広告代理業等の事業所は都心部に立地し、これを受注するコマーシャル制作業や録音業等は都心部を中心としてやや西部に偏った郊外部に広がり分布している（図2）。

図2 主なマスコミ関連産業の立地状況



平成14年9月時点のNTTタウンページの業種分類に従い、放送業・放送局等の業種について登録されている事業所数をプロットした。町丁単位での事業所数を円の大きさと表している。同一の町丁に違う業種の事業所が存在する場合は、重ねて表示している。

資料：NTTタウンページにより国土交通省国土計画局作成

2) その他の専門サービス業とは機械設計業、社会保険労務士事務所、経営コンサルタント業、翻訳業（著述家業を除く）、広告制作業、不動産鑑定業、行政書士事務所、他に分類されない専門サービス業。

3) アンケートは、平成15年1月下旬から2月上旬にかけて、東京都区部への集積が顕著なマスコミ、ファッション関係、経営戦略支援型産業等の企業5,787社を対象に実施し、642社（マスコミ関連産業169社）から回答を得た。

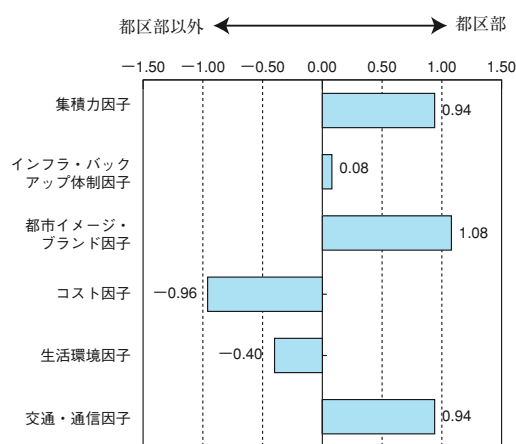
の質問を行った。これらの質問に対する回答を用い因子分析⁶⁾を行った結果、立地場所を決定する際に考慮する6つの因子(表1)が抽出された。これらのうち、「集積力因子」、「都市イメージ・ブランド因子」、「交通・通信因子」は都市型産業が当該地域に集積する要因として関係が深い因子と考えられ、特に「都市イメージ・ブランド因子」は、都市に対する期待感、プレミアム性を表すものであり、都市部の企業が立地場所を選択する際にどの程度重視するものなのかが注目される。

表1 都市型産業の事業者が立地する際に重視する項目に関する因子分析結果

因子名	因子の説明	アンケート項目
①集積力因子	顧客や取引先の多さや対面コミュニケーションの容易性等、都市集積のメリットに関する因子	・他所よりビジネスチャンスが多い ・業界動向等の最新情報が入手しやすい ・取引先等と対面コミュニケーションが行いやすい ・同業他社が近くに多く立地している ・顧客が近くに多く立地している ・協力会社や外注先の業種が近くに多く立地している ・クリエイティブな人に出会うことができる ・官公庁と連絡が取りやすい
②インフラ・バックアップ体制因子	地元自治体等の支援やインフラ整備等バックアップ体制に関する因子	・民間デベロッパーが積極的に誘致や開発を進めている ・大学や研究機関が多い ・自治体による支援が充実している ・自治体のインフラ整備や公共サービスが優れている ・地元の人が事業活動を理解してくれる
③都市イメージ・ブランド因子	都市の持つ雰囲気や魅力等、その都市に立地することで、企業のイメージや信頼度を高めることにつながる都市イメージ・ブランド性に関する因子	・その都市の雰囲気やイメージがいい ・歴史的・文化的な魅力がある ・そこに立地することで企業イメージや信頼度が高まる ・流行やトレンドにいち早く接することができる
④コスト因子	オフィス賃料や物件の手頃さ、人件費の安さや人材確保の容易性等、経営資源のコスト面に関する因子	・人件費が安い ・地価や賃料が安い ・優秀な人材が確保できる ・オフィスとして手頃な面積の物件が多い
⑤生活環境因子	居住環境、子供の教育環境等生活環境に関する因子	・従業員の子弟の教育環境に優れている ・居住環境に優れている
⑥交通・通信因子	交通利便性や情報通信環境等、交通・通信に関する因子	・鉄道による交通が便利である ・情報通信環境が整っている ・自動車による交通が便利である

上記の6因子を構成する項目の満足度を点数化し、東京都区部と都区部以外⁷⁾に立地する企業で比較したのが図6である。都市型産業の集積と関係が深いと考えられる「集積力因子」「都市イメージ・ブランド因子」「交通・通信因子」は、いずれも都区部の企業の方が都区部以外より高く、これらの因子が都区部における集積の要因となっていることがうかがえる。一方、「コスト因子」「生活環境因子」は都区部以外の方が高くなっている。全体として、都市型産業が、オフィス賃料等の高コストや都区部以外と比較して劣る生活環境にも関わらず、産業の集積や立地場所のイメージを重視するため都心に立地することを選択していることがうかがえる。

図6 因子別立地評価点数の比較図



各因子の構成項目(満足度)を5点尺度で点数化し、都区部企業と都区部以外の企業の点数差をグラフ化した。図で右に行くほど都区部の点数が都区部以外の点数を上回っており、左に行くほど都区部以外の点数が都区部の点数を上回っていることを示す。

6) 複数の質問項目に対する回答が同一の動機から導き出されていることを統計的に分析する手法。立地場所の選択等の際、比較的近い動機から重要視される項目をひとつの因子としてまとめる。各因子を構成するアンケート項目は表1参照。

7) 栃木県、群馬県、茨城県。

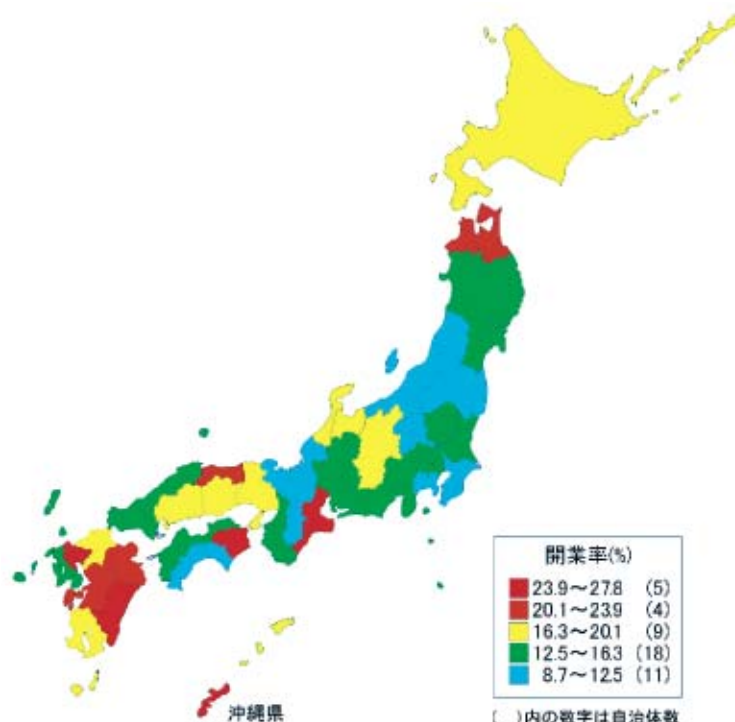
(2) ソフト系IT産業の動向

新規参入や業態変化等の動向の早いIT産業の中でも、主にソフトウェアやホームページデザイン等を扱うソフト系IT産業¹⁾は、他産業に比べ参入が容易であることやインターネットの急速な普及等から、平成11年頃にはネットバブルと呼ばれるほど活発な参入が行われた。我が国の経済が長期の低迷を続ける中で、こうしたソフト系IT産業は多くの雇用を生み出したと考えられており、各自治体等を始めとして社会全体から高い期待を集めている。以下では、NTTのタウンページに地域別、業種別に登録されている事業所数等から調査した結果をもとに、ネットバブルと呼ばれた活発な新規参入等が一段落した現在の、ソフト系IT産業の全国の動向と日本最大のソフト系IT産業の集積地である東京都山手線沿線における動向について紹介する。

①全国のソフト系IT産業の動向【平成14年3月～9月期】

平成14年3月から9月期において開業率²⁾(図1)は西日本で高い値を示す県が多く分布する結果となった。首都圏については、既にソフト系IT産業事業所の高い集積があること等から著しく高い開業率を示す都県はなく、おおむね全国の開業率と同様の動きとなっている。

図1 平成14年3月～9月期の都道府県ごとの開業率分布



資料：国土交通省国土計画局調べ

1) 本稿では「ソフト系IT産業」として、NTTの編集するタウンページの業種分類において「インターネット関連サービス」「ソフトウェア業」「情報処理サービス」の3業種を選び、各時点のタウンページにおける事業所数の登録数等から調査を行っている。

2) 開業率・廃業率は、2時点のタウンページ情報を比較し、新規に登録された事業所数、登録を抹消された事業所数から算出。

参考

ソフト系IT産業の全国の集積動向については国土交通省のホームページhttp://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/02/020303_htmlにて紹介している(平成15年4月現在)。

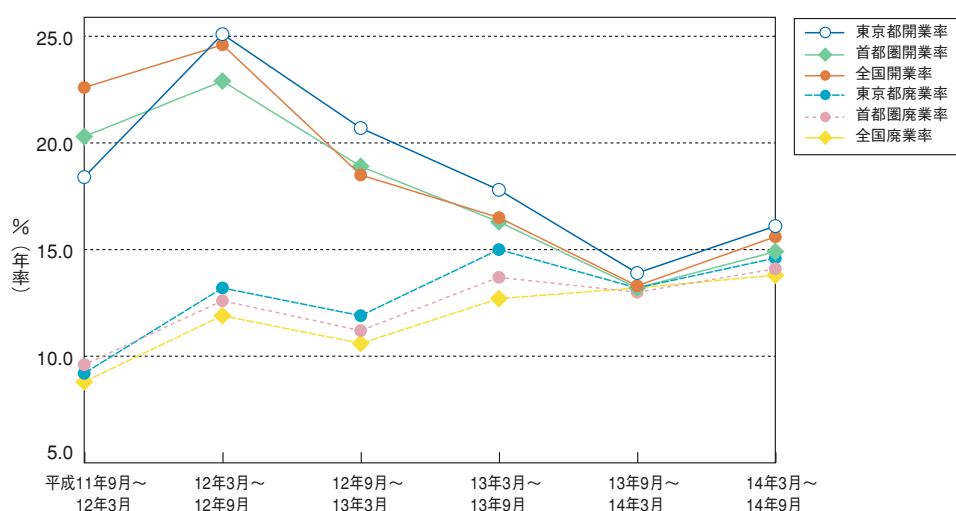
②全国及び東京都のソフト系IT産業の開廃業率の推移

全国のソフト系IT産業は平成12年頃をピークとして開業率は減少傾向、廃業率は増加傾向であり、平成13年3月～平成14年3月期には開業率と廃業率がほぼ並び事業所数は横ばいとなった（図2）。この後、平成14年3月～9月期は開業率が上昇に転じ、事業所数は微増となった。しかし、事業所数の伸びはわずかではあるが、開業率、廃業率はいずれも極めて高い水準で推移しており、ソフト系IT産業では活発な参入や廃業が行われていることがうかがえる。

ソフト系IT産業の事業所は平成14年9月末時点で全国に36,106事業所が存在し、首都圏には45%の事業所が存在する（図3）。特に東京都には30%の事業所が存在し、東京都はソフト系IT産業の一大集積地となっている。

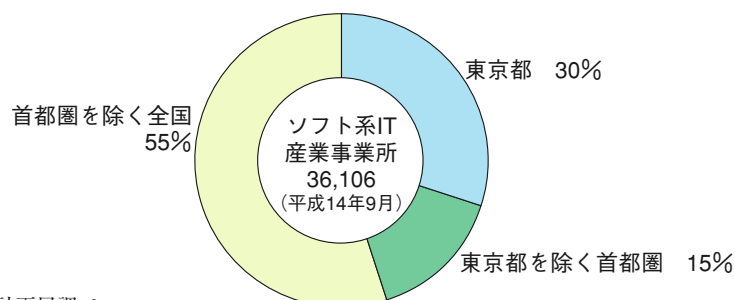
首都圏と東京都の事業所数の伸び率は全国とほぼ同様の動きをしているが、東京都の開業率と廃業率は共にほぼ一貫して全国の値を上回り続けており、東京都ではソフト系IT産業への参入と淘汰がより活発に行われていることがうかがえる。

図2 全国及び東京都のソフト系IT産業の開廃業率（年率）



資料：国土交通省国土計画局調べ

図3 ソフト系IT産業の地域別事業所数割合



資料：国土交通省国土計画局調べ

③東京都心部の状況

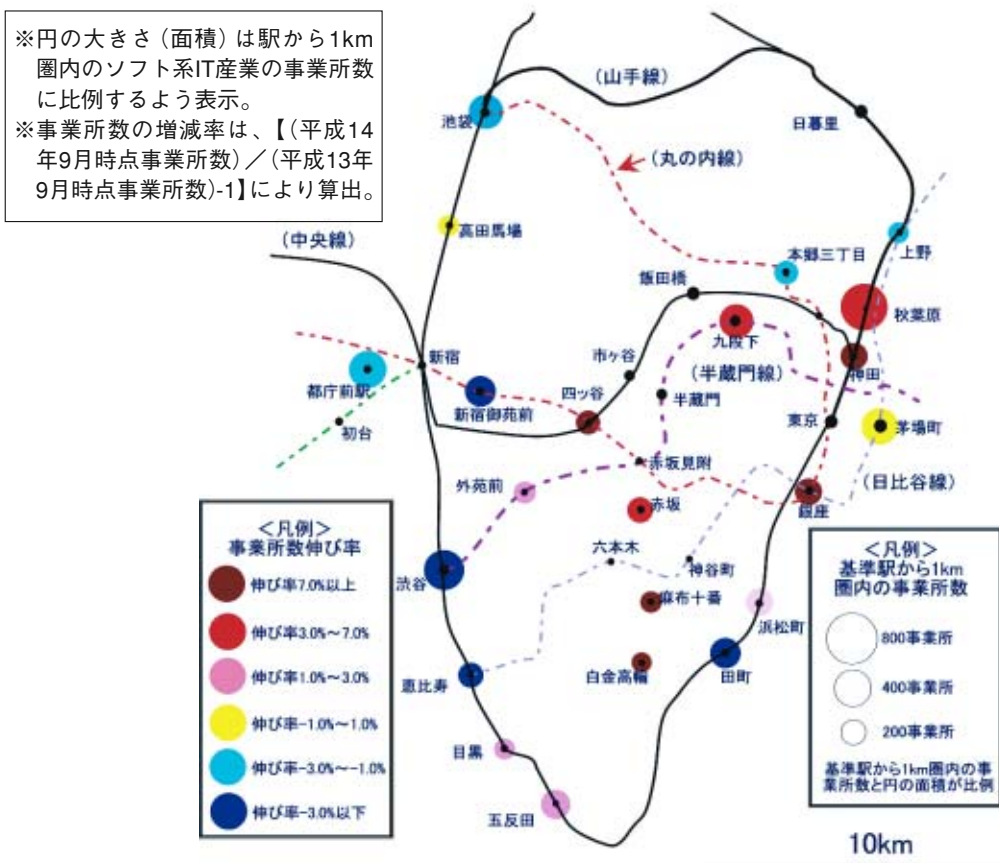
(ターミナル駅を中心とした集積の動向)

我が国のソフト系IT産業の多くが分布する東京都区部は、全国的に事業所数の伸び率が低下した平成13年9月から平成14年9月の間にも着実に事業所数を伸ばした。しかし、都区部のいくつかの駅から1km圏内にある事業所数とその伸び率をみると（図4）、都内の事業所数の伸びは一樣ではなく、地域的に濃淡があることがうかがえる。

渋谷駅周辺と秋葉原駅周辺は、東京の2大ソフト系IT産業の集積地である。特に渋谷駅周辺は「ビットバレー」と呼ばれ、ネットバブルと呼ばれた平成11年から平成12年頃にソフト系IT産業の集積が急激に進んだ。しかし、平成13年9月から1年間では、事業所数が大きく減少している。一方、日本最大のソフト系IT産業の集積地である秋葉原駅周辺では更に事業所数が増加する傾向にある。

山手線沿線全体としては、山手線西部沿線において事業所数が減少している反面、秋葉原を中心として神田、九段下等の千代田区北東部の地域で事業所数が大きく伸びている。

図4 基準駅から1km圏内の事業所数とその増減率 ～山手線沿線～



基準地名		半径1km圏内の事業所数						
		平成11年9月	平成12年3月	平成12年9月	平成13年3月	平成13年9月	平成14年3月	平成14年9月
千代田区	秋葉原駅	611	642	649	659	702	716	726
渋谷区	渋谷駅	356	374	457	476	495	487	484

資料：国土交通省国土計画局調べ

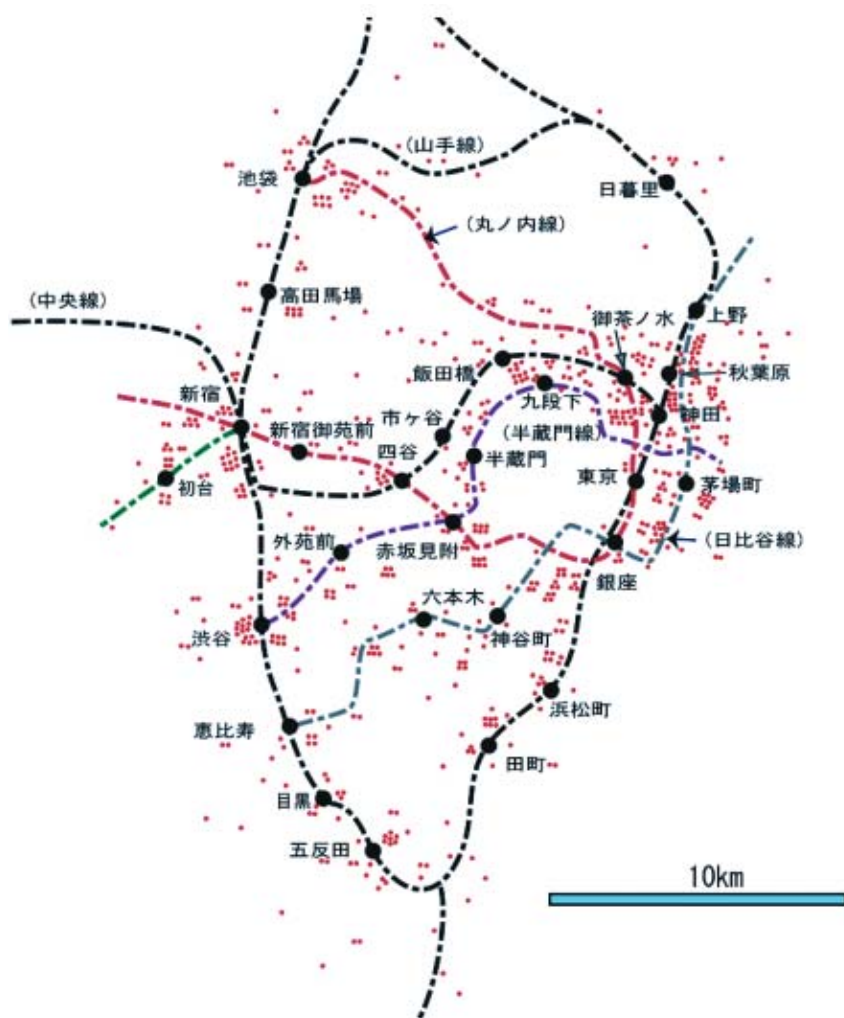
（新規開業の動向）

東京都山手線沿線におけるソフト系IT産業の新規開業事業所の分布を図5に示す。新規事業所についても秋葉原駅周辺に集中しており、渋谷駅周辺は以前に比べてまばらである。また、以前は大きな集積地域ではなかったお茶の水駅、九段下駅周辺に新たな集積が生まれつつあることがうかがえる。

渋谷駅周辺はネットバブルと呼ばれた平成12年頃に大きく事業所数を伸ばしており、こうした事業所が廃業するケースが増えていると考えられる。また、ネットバブルの頃に定着した「IT産業＝渋谷」というイメージが薄れつつあり、新規開業事業者が渋谷に好んで開業する傾向が弱まりつつあると考えられる。また、秋葉原駅周辺は、電気街が存在し先端的な情報関連機器に関する情報に接しやすいことや大手町等の顧客への近接性が、立地場所として評価されているものと思われる。

以上のことから東京都心部のソフト系IT産業は、全体として山手線西部から秋葉原、神田、お茶の水を中心として山手線東部に重心が移りつつあると言える。

図5 鉄道路線周辺におけるソフト系IT産業の開業状況～山手線沿線～



注1：平成14年3月～9月における開業事業所をプロット。

2：●は開業事業所を示し、●1つで1事業所を示す。

資料：国土交通省国土計画局調べ

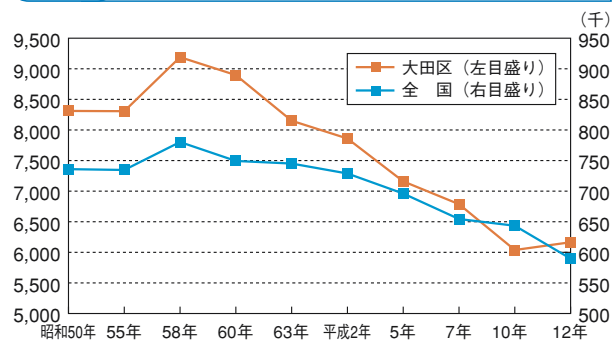
(3) 大田区の製造業の動向

①大田区の製造業の現状と事業所数の推移

大田区には機械金属工業を中心とし日本有数の工場の集積が存在する。こうした工場の8割以上は従業員数9人以下の小規模工場であるが、地域内で各工場が相互に業務の補完や連携を行うことによって地域全体として高い技術力を有し、量産品から最新製品の試作品加工まで幅広い分野において我が国産業の重要な競争力の源泉となってきた。

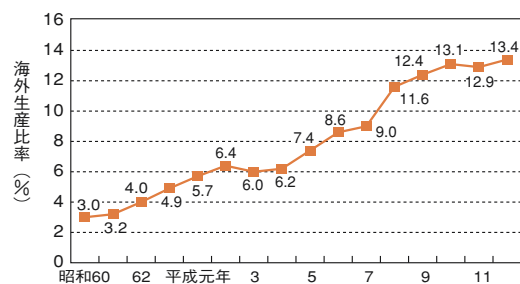
大田区の工場数は昭和58年には9,000を超えたが、以降減少を続けており、平成12年には6,165となっている(図1)。工場の急速な減少には様々な要因があるが、不況の長期化や大手企業の工場の海外移転等(図2)による受注の大幅な減少等が挙げられる。また、こうした要因による工場の廃業は地域内の工場間の受発注や相互補完のネットワークが崩れることや、工場跡地にマンション等が立地し隣接する工場の夜間操業を難しくすること等から、連鎖的に他の工場の廃業につながるとも言われている。大田区で平成11年から13年に新規販売されたマンション124棟のうち21棟は工場や倉庫であった土地に立地しており(図3)、工場用地がマンション等に転用されていることがうかがえる。

図1 全国と大田区の工場数の推移



資料:「工業統計」(経済産業省)

図2 日本の製造企業の海外生産比率の推移

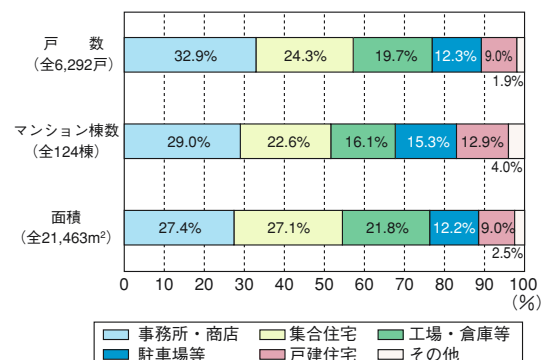


海外生産比率 = [現地法人(製造業)売上高] / [国内全法人(製造業)売上高] × 100

現地法人 : 2001年海外事業活動基本調査による現地法人売上高

国内全法人 : 法人企業統計(財務省)

資料:「海外事業活動基本調査」(経済産業省)

図3 大田区の新築マンションの従前土地利用¹⁾

資料:国土交通省国土計画局調べ

1)「全国マンション市場動向」((株)不動産経済研究所)平成11年版、12年版、13年版に掲載された物件について、平成元年ゼンリン住宅地図により当時の土地利用状況を調査。

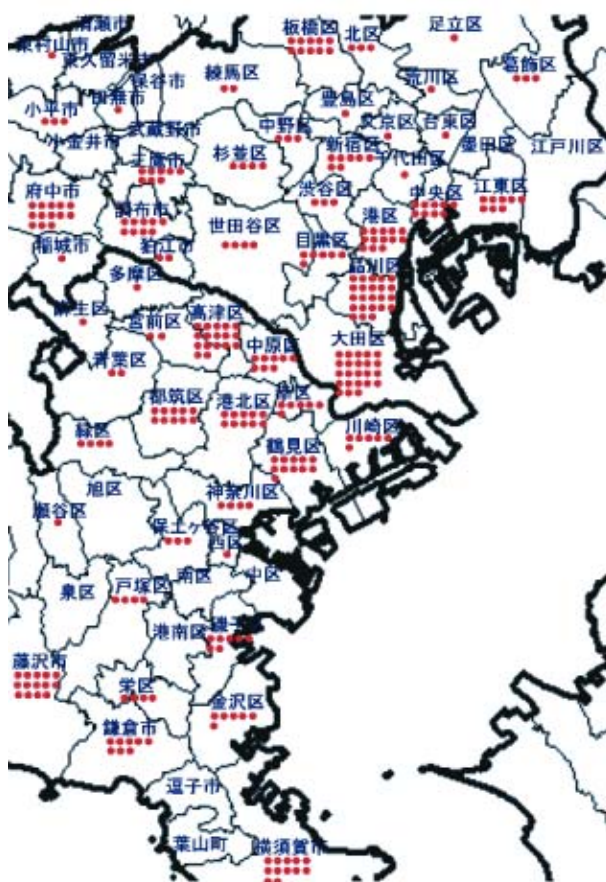
②大田区の製造業をめぐる動き (研究開発施設の集積)

大田区では機械金属工業の多くの工場が柔軟に協力することにより他の地域では不可能な短納期の試作品加工が可能であるほか、羽田空港を始め多様な道路や鉄道が通過し交通の便が良いこと等から、現在23の機械関係の研究所が立地し、近隣の品川区、川崎市高津区、中原区等とともに、機械関係の一大研究開発拠点となっている（図4）。都心に近接していることから需要動向に敏感に反応しうる上、様々な企業の本社等にも近く、研究所の研究者を交えた打ち合わせも比較的容易であること等も研究所の立地場所として評価されていると考えられる。

(中小企業の共同活動の活発化)

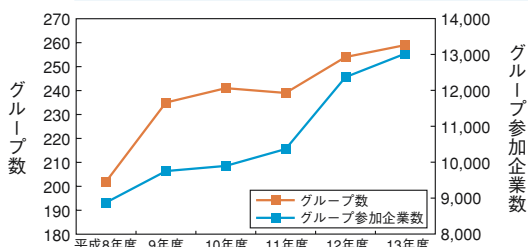
多様な業種の中小企業が集まり情報交流や共同受注等を行うグループ活動が活発化している（図5）。特に近年では、情報交流や販路開拓等を目的として活動するものづくりグループが増えており（図6）、多くの中小企業がそれぞれの強みを持つ分野を活かして相互補完することにより新しい価値を生み出そうとしていることがうかがえる。

図4 都心部近郊の機械系研究所の立地²⁾



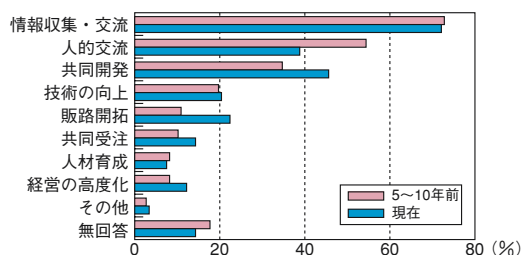
資料：「全国試験研究機関名鑑」（科学技術庁監修、ラテイス（株）出版）
に登録されている研究所をもとに国土交通省国土計画局作成

図5 東京都における異業種交流グループ数とグループ参加企業数の推移



資料：「グループ情報調査報告書」（中小企業総合事業団）
により国土交通省国土計画局作成

図6 ものづくりグループ活動の目的
〈5～10年前と現在の比較〉



資料：「新時代におけるものづくりグループのあり方に関する調査」（関東経済産業局）
関東経済産業局管内の製造業者に対するアンケート。

2) 「一般機械器具製造業」、「電子・電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」の市区ごとの研究所数を表示。

（工場アパート：テクノWING）

大田区では、基盤的技術産業の維持と発展、住工調和、工場ネットワークの再構築等を目的として、5階建てのビルの中に48の工場ユニットを持つ工場のアパート「テクノWING」を平成12年5月から稼働させている。テクノWING内に防音設備や敷地内に十分な荷捌きスペースがあること等から、入居企業にとっては周辺の居住者に気を使うことなく24時間操業が可能である等のメリットがある。また、テクノWING内の企業同士で仕事の受発注が行われることが増えているほか、単一の企業では対応困難な案件についても、テクノWING内の企業が共同で受注をするケースが増えつつある。これは大田区内全体に存在する工場のネットワークがテクノWING内でも形成されつつあると考えられる。

テクノWING



資料：大田区

③今後の展開について

我が国の産業のサービス化が進展している中でも、製造業は輸出の大半を占める等、その重要性に変わりがないことは言うまでもない。しかし、今後中国を始めとするアジア諸国の工業化や技術の向上が進む中で、我が国の製造業は更なる高付加価値化のため、短納期でものづくりとサービスとが一体となった製品を提供することが求められている。こうした中、都心近郊に高度な技術を持った多数の工場が集積する大田区は、今後も我が国の製造業の中で重要な役割を果たし続けることが期待される。

(4) 農林水産業機能の状況

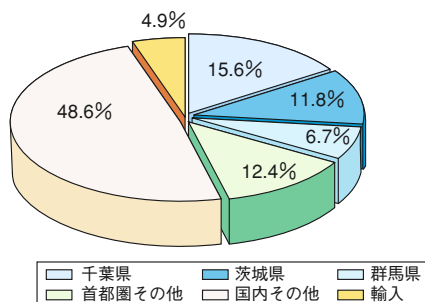
①首都圏の食料生産供給動向 ～生鮮野菜の輸入が減少～

首都圏の農業は、都市化の影響を受けつつも、世界最大規模の消費地に近い有利性をいかし、全国有数の農業産出額をあげる県（千葉県2位、茨城県4位）を有する等、同産出額で全国の2割程度を占めている。特に野菜の生産については、東京都中央卸売市場に集まる野菜総取扱量の46.5%（平成13年）を供給する等、生鮮食料品を始めとした食料供給基地としての重要な役割を果たしている（図1）。

一方、近年、野菜の輸入量については、消費の周年化、多様化等に伴い、全体としては引き続き増加傾向にある。内訳を見ると、野菜加工品では対前年比7.8%増となっているのに対し、生鮮野菜では同9.5%減となっている（図2）。生鮮野菜の輸入量の減少は、国内価格の低迷、為替が円安にシフトしたこと等が影響したものと考えられる。東京都中央卸売市場を見ると、輸入生鮮野菜の野菜総取扱量に占める割合は4.9%（平成13年）であるが、さやえんどう、にんにく、根しょうが等においては、その総取扱量に占める外国産の割合が高い状況となっている（表1）。

我が国の食料安定供給に向け、国内生産量の維持増大は依然として必要であり、首都圏農業においても、国内農業に対する理解の向上や実需者の多様なニーズにこたえる生産体制の整備等の取組が期待される。

図1 東京都中央卸売市場における野菜の主な産地（数量ベース）



資料：「平成13年度東京都中央卸売市場年報」（東京都）により国土交通省国土計画局作成（小数点第2位以下は四捨五入）

図2 野菜の供給動向

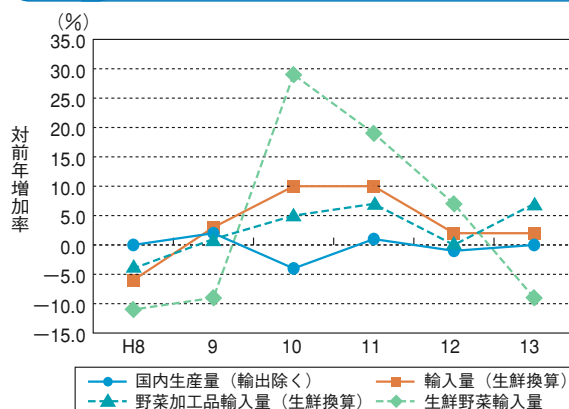


表1 東京都中央卸売市場における野菜の取扱状況

品 目	総取扱数量(t)	外国産数量(t)	占有率(%)	主な輸入国
さやえんどう	7,363	5,579	75.8	中国 台湾 米国
にんにく	7,646	4,409	57.7	中国 比島 豪州
根しょうが	8,829	4,787	54.2	中国 タイ
かぼちゃ	42,193	22,517	53.4	ニュージーランド メキシコ トンガ
なましいたけ	12,082	5,605	46.4	中国 豪州 韓国
アスパラガス	7,221	3,346	46.3	豪州 米国 メキシコ
ブロッコリー	19,714	7,903	40.1	米国 中国 豪州
ごぼう	13,780	2,186	15.9	中国 台湾 韓国
たまねぎ	151,194	10,910	7.2	米国 中国 ニュージーランド
ねぎ	61,429	2,801	4.6	中国 ニュージーランド 韓国
その他	1,413,149	15,545	1.1	
野菜合計	1,744,601	85,589	4.9	中国 ニュージーランド 米国

資料：「平成13年度東京都中央卸売市場年報」（東京都）により国土交通省国土計画局作成

表2 野菜の国内需要量・国内生産量・輸入量の推移

	H2	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
国内生産量（輸出除く）	1,574	1,461	1,462	1,431	1,365	1,387	1,367	1,356
生鮮野菜輸入量	26	71	63	57	74	89	95	86
野菜加工品輸入量（生鮮換算）	129	192	184	181	190	204	205	221
国内需要量	1,729	1,724	1,709	1,669	1,629	1,679	1,667	1,663

注1：野菜については在庫が生じないため、輸出入を除いた国内生産量と輸入量の合計を国内需要量とした。

2：いちご、メロン等の果実的野菜を含む。

3：平成13年の値は速報値である。

資料：農林水産省「食料需給表」、財務省「日本貿易統計」により国土交通省国土計画局作成（千トン以下は四捨五入）

②食料の安定供給や公益的機能の発揮に関する首都圏農林水産業の持続的な発展への取組

（都市近郊における農業・農村振興の取組事例）

埼玉県鶴ヶ島市高倉地区では、非農家を含む全ての地区住民からなる「高倉ふるさとづくりの会」を結成し、都市住民との混住化が進む中で、直売所での対面販売、各種イベントの実施等により市民と顔の見える関係を構築し、屋敷林のある農村風景の保全に努め、市民農園の運営等を支援することにより市民に憩いや潤いを提供する等、地区での農業や農村景観、各種取組に共感する市民を増やし、「市民共有のふるさと」として、農業への理解を深めてもらうよう取り組んでいる。

屋敷林のある農村の風景



（都市近郊林の保全・活用協定による森林環境教育活動の取組事例）

武蔵野市では、平成13年度から森林所有者と保全・活用協定を結び、青梅市二俣尾の森林を、持続的な森林の保全・整備活動や森林体験学習を行う「二俣尾・武蔵野市民の森」として活用している。具体的には、土曜日に小中学生を対象とした様々な体験活動を行う「土曜学校」の一環として、NPO法人の指導の下、森に住む動植物の生態観察や、間伐や木の皮むき等の林業体験を行う森林体験教室を通して、緑と環境を守り育むための森林環境教育を推進している。

自然観察の様子



（水産物の安定供給に向けた水産基盤整備の事例）

千葉県の鴨川漁港においては、水産物の安定供給の確保や海洋性レクリエーション等に対応した水産基盤の整備が行われた。この施設は、「鴨川フィッシャリーナ海太郎」の呼称で親しまれ、都市住民が、海・水産業を体験する場として、また地域住民との交流の場として活用されている。

鴨川フィッシャリーナ海太郎

